



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 A-Z-COM丸和ホールディングス株式会社
 コード番号 9090 URL <https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直 (TEL) 048(991)1000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	84,330	41.1	5,029	16.1	5,267	15.9	3,449	5.8
2022年3月期第2四半期	59,749	11.1	4,333	△1.0	4,544	1.5	3,260	5.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,899百万円 (49.0%) 2022年3月期第2四半期 3,288百万円 (6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.43	25.29
2022年3月期第2四半期	25.94	23.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	101,585	33,436	32.0
2022年3月期	85,909	29,735	33.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,501百万円 2022年3月期 28,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2023年3月期	—	11.75	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.75	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	28.9	11,130	28.7	11,522	26.1	7,380	20.5	58.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	128,886,720株	2022年3月期	128,848,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,103,363株	2022年3月期	3,105,879株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	125,750,595株	2022年3月期2Q	125,704,027株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式354,850株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定であります。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染防止と社会経済活動の正常化との両立を目指し、ウィズコロナに向けた需要回復の動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、個人消費の持ち直しにより消費関連貨物が増加傾向にて推移している一方で、人手不足や原油価格の高騰等に伴うエネルギー関連コストの上昇による影響を受けております。入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復が期待されているものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、新たな中期経営計画をスタートいたしました。中期経営計画においては、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける物量の増大への対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長の実現を目指しておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましても順調な成長を達成いたしました。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めております。加えて、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワークの構築を進めております。

EC物流事業では、既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスの構築により、顧客ニーズを充足させるとともに更なる事業の拡大を図っております。低温食品物流事業では、スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM 7 PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3 PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上により、新たな顧客の開拓に努めました。医薬・医療物流事業では、顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組み、顧客企業の事業規模の拡大と新型コロナウイルス感染症終息後の需要回復に適応してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高84,330百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益5,029百万円（同16.1%増）、経常利益5,267百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,449百万円（同5.8%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の事業ドメイン区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 物流事業

<輸配送事業>

(ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における新たな配送エリアの受託及び稼働台数の拡大が順次業績に寄与した結果、売上高は17,384百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

(EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、大きく成長しているEC通販を積極的に取り込むべく、強化したセンター間における幹線輸送が順次業績に寄与した結果、売上高は27,484百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

<3 PL事業>

(EC常温3 PL事業)

EC常温3 PL事業においては、ファイズホールディングス(株)の連結子会社化や関西圏における大型物流センターの通期稼働が業績に寄与したことに加え、新規顧客の開発が順次業績に寄与した結果、売上高は18,702百万円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

(低温食品3 PL事業)

低温食品3 PL事業においては、物流センターの一部閉鎖等が影響したものの、積極的な営業開発による新たな食品スーパーマーケットの物流センター開設が寄与した結果、売上高は9,667百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(医薬・医療3 PL事業)

医薬・医療3 PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、医薬品や化粧品をはじめとする主力商品に加え、季節関連商品の増加が業績に寄与した結果、売上高は9,945百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は83,183百万円（前年同四半期比40.3%増）の増収となりました。

利益面では、エネルギー価格の上昇による燃料調達価格や光熱費高騰に加え、物量増加に伴う労働力及び輸送力の増強、新たに受託した物流センター開設に係る一時費用や一過性の生産性低下、M&Aに係る関連費用の発生等、更なる成長・拡大に向けた先行投資によりコストが増加しておりますが、積極的な営業開発による事業拡大と日次決算マネジメントや徹底した現場改善の実施により生産性向上と利益確保に努めてまいりました。今後更なる生産性の改善や新規連結子会社とのグループ企業内リソースの相互利用・人材交流等によるシナジー創出に取り組むとともに、エネルギー価格の上昇に対応するための料金交渉を推進することで、早期の利益率向上を目指してまいります。以上の結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は4,849百万円（同15.6%増）の増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、積極的な営業活動による既存取引先及び新規取引先とのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る案件の受託に努めました。また、ファイズホールディングス(株)の情報システム事業等を加えた結果、売上高は1,146百万円（前年同四半期比153.5%増）、セグメント利益（営業利益）は168百万円（同23.6%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、101,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,675百万円増加いたしました。流動資産は51,567百万円となり、2,348百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1,299百万円、現金及び預金が833百万円、前払費用が126百万円増加したことであります。また、固定資産は50,017百万円となり、13,327百万円増加いたしました。この主な要因は、土地が7,834百万円、のれんが3,214百万円、投資有価証券が1,841百万円増加したことであります。

負債につきましては、68,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,975百万円増加いたしました。流動負債は29,599百万円となり、5,627百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が3,679百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,234百万円、支払手形及び買掛金が919百万円増加したことであります。また、固定負債は38,549百万円となり、6,347百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が5,717百万円、繰延税金負債が408百万円増加したことであります。

純資産につきましては、33,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,700百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が2,251百万円、その他有価証券評価差額金が1,277百万円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ953百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,584百万円を加味した結果、30,073百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として法人税等の支払額1,533百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益5,267百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,670百万円の増加(前年同四半期は1,211百万円の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として有形固定資産の取得による支出7,654百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,044百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは12,168百万円の減少(前年同四半期は443百万円の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として長期借入金の返済による支出1,646百万円、配当金の支払額1,197百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入7,194百万円、短期借入れによる収入4,285百万円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,544百万円の増加(前年同四半期は643百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,679	30,512
受取手形及び売掛金	18,196	19,496
貯蔵品	93	103
その他	1,264	1,473
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	49,219	51,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,686	8,451
機械装置及び運搬具(純額)	2,366	2,380
土地	7,022	14,857
その他(純額)	4,362	4,166
有形固定資産合計	22,438	29,855
無形固定資産		
のれん	3,681	6,896
その他	1,334	1,256
無形固定資産合計	5,015	8,152
投資その他の資産		
その他	9,272	12,046
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	9,235	12,008
固定資産合計	36,689	50,017
資産合計	85,909	101,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	12,207
短期借入金	145	3,824
1年内返済予定の長期借入金	3,134	4,369
未払法人税等	1,652	1,887
賞与引当金	835	787
訴訟損失引当金	1	—
その他	6,916	6,524
流動負債合計	23,972	29,599
固定負債		
社債	5	35
転換社債	20,806	20,696
長期借入金	6,960	12,677
退職給付に係る負債	955	998
資産除去債務	786	795
役員株式給付引当金	31	30
従業員株式給付引当金	39	38
役員退職慰労引当金	55	51
その他	2,560	3,225
固定負債合計	32,201	38,549
負債合計	56,173	68,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,668
資本剰余金	2,343	2,347
利益剰余金	28,681	30,932
自己株式	△5,758	△5,757
株主資本合計	27,933	30,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	2,484
退職給付に係る調整累計額	△196	△174
その他の包括利益累計額合計	1,010	2,310
非支配株主持分	790	934
純資産合計	29,735	33,436
負債純資産合計	85,909	101,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,749	84,330
売上原価	52,738	75,300
売上総利益	7,010	9,029
販売費及び一般管理費	2,677	4,000
営業利益	4,333	5,029
営業外収益		
受取利息	110	110
受取配当金	44	56
固定資産売却益	8	55
その他	67	65
営業外収益合計	231	287
営業外費用		
支払利息	7	15
固定資産除却損	8	1
シンジケートローン手数料	—	23
その他	4	9
営業外費用合計	20	49
経常利益	4,544	5,267
税金等調整前四半期純利益	4,544	5,267
法人税等	1,283	1,668
四半期純利益	3,260	3,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,260	3,449

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,260	3,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1,277
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	27	1,299
四半期包括利益	3,288	4,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,288	4,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,544	5,267
減価償却費	791	894
のれん償却額	62	289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△294	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	60
受取利息及び受取配当金	△155	△167
支払利息	7	15
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△1,320	△594
仕入債務の増減額(△は減少)	323	353
未払金の増減額(△は減少)	△423	△299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△489	△141
その他	△366	△398
小計	2,727	5,162
利息及び配当金の受取額	45	56
利息の支払額	△7	△15
法人税等の支払額	△1,553	△1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302	△7,654
有形固定資産の売却による収入	9	78
無形固定資産の取得による支出	△106	△112
投資有価証券の取得による支出	△36	△15
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	14	14
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,044
その他	42	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443	△12,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	4,285
短期借入金の返済による支出	—	△986
リース債務の返済による支出	△46	△102
長期借入れによる収入	—	7,194
長期借入金の返済による支出	△1,104	△1,646
社債の償還による支出	—	△5
配当金の支払額	△1,194	△1,197
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	2	2
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	7,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	△953
現金及び現金同等物の期首残高	26,482	29,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,606	30,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	59,297	452	59,749	—	59,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	191	280	△280	—
計	59,386	644	60,030	△280	59,749
セグメント利益	4,196	136	4,333	—	4,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	83,183	1,146	84,330	—	84,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	200	286	△286	—
計	83,270	1,346	84,617	△286	84,330
セグメント利益	4,849	168	5,018	11	5,029

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、ファイズホールディングス(株)におけるセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)M・Kロジの株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、のれんの金額が3,498百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月27日開催の定時株主総会の承認を経て、2022年10月1日付で当社を分割会社、当社完全子会社である丸和運輸機関分割準備(株)を承継会社とする吸収分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社はA Z-COM丸和ホールディングス(株)に、丸和運輸機関分割準備(株)は(株)丸和運輸機関にそれぞれ商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

物流事業(サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス)

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、(株)丸和運輸機関を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合企業の名称

分割会社:A Z-COM丸和ホールディングス(株)

承継会社:(株)丸和運輸機関

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに掲げ、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」の推進と中核事業であるEC・常温、食品、医薬・医療の各物流事業に加え、災害時のライフライン確保に貢献するBCP物流事業の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら社会環境は激変しており、物流業界においてもM&Aや業務提携による業界再編など今までにない変化が起こっております。そのため、当社グループもそのような環境変化に対応できる経営体制づくりが急務であると考え、中長期的な視点でグループ戦略を立案する純粋持株会社と各事業会社の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を行う事業会社に分離し、持続的な成長を可能にする純粋持株会社体制に移行することといたしました。その具体的な内容は次のとおりです。

① グループ経営戦略推進機能の強化

純粋持株会社は、中長期的な視点に立って成長領域への展開、事業の強化に向けたグループ経営戦略の立案・推進を強化します。

② 権限と責任の明確化と意思決定の迅速化

事業会社は、事業の遂行に専念し、より明確化された責任と権限において迅速な意思決定を行い、競争力の強化、自律的な成長を図ります。

③ グループガバナンスの強化

純粋持株会社はグループ統括とグループ戦略の立案・意思決定に注力し、コーポレート機能を高めることでグループガバナンスのより一層の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。